

第2回 PNLSC 通常総会

議案

1. 資格審査報告

2. 開会挨拶

3. 議長の選出

4. 書記の選出

5. 議案審議

第一号議案 2005年度事業報告承認について

第二号議案 2005年度決算報告及び監査報告承認について

第三号議案 2006年度および2007年度
活動方針 / 事業計画承認について

第四号議案 2006年度および2007年度事業予算承認について

第五号議案 1 理事の追加について

2 定款の一部改正について

6. 議事録署名人の選任

7. 閉会

第一号議案 2005年度事業報告承認について

I. 2005年度（2005年4月1日～2006年3月31日）事業実施報告

＜特定非営利活動に係る事業＞

1. フィリピン日系人の日本国籍取得に関する調査研究事業

1) フィリピン日系人の身元捜し

日系人会と連携し、フィリピンで日系人への聞き取り調査を実施。

(計5回：4/13～5/21、6/28～8/4、8/3～9/23、11/8～12/13、3/8～4/7)

計191件に面接した。日本では、資料調査を随時行った。日系人会連合会の調査員と協力し、米国メリーランド州国立公文書館保管の「俘虜銘々票」による身元調査も開始した。9月16日、連合会が、計313人の身元が判明した旨を在フィリピン日本大使館へ報告した。

2) 国籍確認家族調査（家族ファイル作成）

身元が判明した日系人2世に対し、その親（1世夫婦）および子と孫まで（4世まで）の関係を示す「家族ファイル」を日系人会と連携して作成した。家系図、1世の証拠書類、身分関係を証明する書類、写真、陳述書などにより構成される家族ファイルを計255件、在フィリピン日本大使館へ提出した（9月16日）。

3) 「フィリピン日系人支援の方策についての政策提言研究」

河合弘之弁護士をプロジェクトリーダーとした東京財団の委託研究（300万円）に参加した。フィリピン在住の日系人や日系人会の実態を探るとともに、国籍確認が済んだフィリピン日系人の日本定住・就労実態、問題点などをアンケート方式で調査し、今後の日系人支援に関する提言を行った。

2. フィリピン日系人の就籍手続き支援事業

1) 井手端和子・早苗姉妹の就籍

前年度に就籍の申立を行った姉妹を継続支援し、裁判所からの要請に基づいて証拠書類などの収集を行った。5月、姉妹の来日をサポートし、東京家庭裁判所での裁判官面接、同級生との再会、記者会見などの設定や調整を行った。2月2日、就籍を許可する審判がおりた。

2) 集団就籍申し立て（8名）

身元未判明のフィリピン日系人 8 人を選出し、10 月 12 日、東京家庭裁判所へ就籍の申立を行った。成田空港と司法記者クラブでの記者会見など、メディア対策もおこなった。申立後は、裁判所の要請に従い、追加証拠の収集や再調査を行った。審議は継続中。

3. フィリピン日系人の日本国籍取得、身分上の届出支援事業

1) 「B to A」

身元調査を終了したフィリピン日系 2 世の出生、婚姻等の届出に関する手続き（結果として日本国籍を取得）を支援した。支援終了 10 件、新規受付 18 件。

4. フィリピン日系人の日本国籍取得に関する相談助言事業

1) 相談助言

フィリピン日系人会連合会、またはそれに所属する日系人の国籍取得に関する相談に対し助言した。

2) 3 世の戸籍登載

日本国籍取得（戸籍への氏名の届出）を希望するフィリピン日系 3 世の相談を受け付け、届出に関する手続きを支援した。（3 名を受付、継続中）

3) 日本旅券取得の支援

日本国籍を取得したフィリピン日系人の依頼により、日本旅券を取得する支援をした。（計 4 名を受け付け、うち 3 名終了）

5. 日本に定住するフィリピン日系人の相談受付及び支援事業

1) 日本に定住するフィリピン日系人からの電話や訪問による相談等に応じた。

2) 日本定住を希望する日系 3 世、4 世の在留資格取得等の相談を受け、助言を行った。

6. フィリピン日系人に関する講演会の開催事業

1) 「フィリピン残留日本人集団帰国シンポジウム」

身元未判明 2 世など 19 人を日本に招き、10 月 13 日、当シンポジウムを開催した。約 47 名が参加した。このほか、集団帰国中には、1 名が強制送還で生き別れになった兄と再会を果たし、8 名が就籍申立を行った。これらの模様はテレビ、新聞等で報道された。

7. フィリピン日系人に関する出版事業

1) PNLSC ニュースレター

今年度は、合計で5回（毎号1000部）を以下の日程で発行し、会員や協力者（約400～500個人／団体）へ送付した。

PNLSC ニュース 8号	2005年6月20日発行
PNLSC ニュース 9号	2005年10月4日発行
PNLSC ニュース 10号	2005年11月1日発行
PNLSC ニュース 11号	2006年1月31日発行
PNLSC ニュース号外	2006年2月7日発行

2) ホームページ(広報)

団体ホームページを4月に開設、随時更新し、広報活動を行った。

<その他の事業>

1. バザーその他の物品販売事業

実施しなかった。

II. 組織の現状

1. 会員数

2006年3月末の会員総数は、団体18、個人44名で、内訳は以下のとおり。

	団体	個人
正会員	17 (前年度より+8)	17 (前年度より+3)
賛助会員	1 (前年度より+1)	27 (前年度より+13)

(2005年度退会者 個人正会員 5名)

2. 寄付

2005年度の寄付総額は817万4455円だった。寄付総数は130件で、前年度の寄付総件数13件を大きく上回った。寄付の内訳は以下のとおり。

	件数	寄付総額
通常寄付	105件	6,637,855円
集団帰国用寄付	25件	1,536,600円
合計	130件	8,174,455円

(うち大口寄付(100万円)が4件あった。)

3. 役員

代表理事(継続) 河合弘之

理事(継続) 伊藤英男 星長吉 ジュセブン・オステロ

理事（辞任） 宮内章光 渡辺悠太 深井進一
*平成 17 年 9 月 30 日に、連名で辞任届を提出、平成 17 年
10 月 24 日の第 2 回理事会にて報告・承認された。

監事(継続) 伊藤佳江

3. 事務局

事務局長 高野敏子
事務局スタッフ 石井恭子（常駐） 松本みづほ（常駐）
猪俣典弘（2005 年 11 月より。12 月から常駐）
井上由香（2006 年 1 月より。4 月から常駐）
吉田孝恵子（非常勤） 上村裕子（非常勤）
*会計チェックは奥田よし子税理士に委託。

4. 会議

1) 総会

第一回通常総会 2005 年 6 月 1 日 PNLSC 事務所にて開催。

2) 理事会

第 1 回理事会 2005 年 5 月 20 日

第 2 回理事会 2005 年 10 月 24 日

3) 事務局・弁護士会議

身元調査、就籍の進捗や方法を確認し、法的問題について弁護士からの助言
を受ける場として必要に応じて開催。2005 年度は以下計 4 回開催。

2005 年 5 月 26 日 9 月 24 日 2006 年 1 月 17 日 3 月 14 日

4) その他の会議

事務局実務者会議等、業務上の必要に応じて随時行った。

5. 対外活動

「日比 NGO 連携を進める有志の会」が主催した、「フィリピンに関わる NGO
の集い」に参加。ネットワーク作りをはじめた。

第2号議案 2005年度決算報告及び監査報告承認について

2005年度 収支計算書(合算)

2005年4月1日～2006年3月31日まで

特定非営利活動法人 フィリピン日系人リーガルサポートセンター 代表 河合弘之

(単位:円)

科 目	金 額		
I 収入の部			
1. 会費・入会費収入			
入会金収入	313,000		
会費収入	682,000	995,000	
2. 寄付金収入			
通常寄付	6,637,855		
集団帰国寄付	1,536,600	8,174,455	
3. 事業収入			
・ 比日系人の日本国籍取得に関する調査委託収入	3,700,000		
・ 比日系人の地位向上に関する研究委託収入	3,000,000		
・ 比日系人の日本国籍取得に関する相談助言事業収入	140,000		
・ 比日系人の就籍手続支援事業収入	1,080,000		
・ 日本に定住する比日系人の相談受付、支援事業収入	494,100	8,414,100	
4. 雑収入		1,108	
5. 借入金収入		5,800,000	
当期収入合計 (A)			23,384,663
II 支出の部			
1. 事業費			
・ 比日系人の日本国籍取得に関する調査研究事業	4,780,261		
比日系人の地位向上に関する研究事業	3,009,824		
・ 比日系人の日本国籍取得に関する相談助言事業	83,275		
・ 比日系人の日本国籍取得、身分上の届出支援事業	717,360		
* 比日系人の就籍手続支援事業	716,905		
集団帰国費 *	1,988,800		
・ 日本に定住する日系人の相談受付、支援事業	491,537		
* 比日系人に関する出版事業(広報) *	550,892	12,338,854	

2. 管理費			
家賃	600,000		
光熱水料費	51,486		
通信費	234,023		
旅費交通費	15,100		
事務消耗用品	493,683		
租税公課	61,800		
研修費	5,000		
福利厚生費	1,756		
委託料	49,998		
法定福利費	688,440		
支払手数料	7,325		
雑費	17,835	2,226,446	
3. 借入金返済支出		3,700,000	
当期支出合計 (B)			18,265,300
当期収支差額 (A) - (B)			5,119,363
前期繰越収支差額 (C)			-2,296,905
次期繰越収支差額 (A) - (B) + (C)			2,822,458
III 正味財産増加の部			
1. 資産増加額			
当期収支差額		5,119,363	
2. 負債の減少額			
借入金減少額		3,700,000	
増加額合計			8,819,363
IV 正味財産減少の部			
1. 資産減少額			
減価償却		445,959	
借入金増加額		5,800,000	
減少額合計			6,245,959
当期正味財産増加額			2,573,404
前期繰越正味財産額			713,325
当期正味財産合計			3,286,729

2005年度 貸借対照表(合算)

2006年3月31日現在

特定非営利活動法人 フィリピン日系人リーガルサポートセンター 代表 河合弘之

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
流動資産合計		0	
1. 流動資産			
現金預金	6,302,905		
仮払金	300,000		
立替金	1,872		
流動資産合計		6,604,777	
2. 固定資産			
備品	664,271		
固定資産合計		664,271	
資 産 合 計			7,269,048
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0		
預り金	89,378		
流動負債合計		89,378	
2. 固定負債			
借入金	3,892,941		
固定負債合計		3,892,941	
負 債 合 計			3,982,319
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		713,325	
当期正味財産増加額		2,573,404	
正味財産合計			3,286,729
負債及び正味財産合計			7,269,048

2005年度 財産目録(合算)

2006年3月31日現在

特定非営利活動法人 フィリピン日系人リーガルサポートセンター 代表 河合弘之

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	315,072		
普通預金 みずほ銀行四谷支店	4,559,063		
普通預金 みずほ銀行四谷支店	10,000		
郵便貯金	1,418,770		
仮払金	300,000		
立替金	1,872		
流動資産合計		6,604,777	
2. 固定資産			
備品(看板)	27,530		
備品(複合機)	367,053		
備品(パソコン3台)	194,328		
備品(いす)	75,360		
固定資産合計		664,271	
資産合計			7,269,048
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金 職員給料源泉所得税	89,378		
流動負債合計		89,378	
2. 固定負債			
借入金	3,892,941		
固定負債合計		3,892,941	
負債合計			3,982,319
正味財産合計			3,286,729

監査報告書

平成 17 年度決算について、厳正に監査いたしました結果、正確なものと認めます。

平成 18 年 5 月 17 日

監査役 税理士 伊藤佳江

第三号議案 2006 年度および 2007 年度活動方針/ 事業計画について

I 2006 年度および 2007 年度 活動方針（重点事業）

1、カテゴリーC（身元未判明）の日系 2 世に対する救済支援策の確立

面接調査、就籍、一時帰国事業を一連の流れとして行う。現地における面接調査によりフィリピン全土の支援対象者を確定し、調査結果をもとに身元捜しに全力を尽くす。どうしても身元が判明しないケースについて、就籍の可能性を検討し、向こう 3 年（今年度を含む）間の申立計画を立案する。今年度は 100 人の 2 世の就籍申立支援、および 15 人の 2 世の裁判官面接のための一時帰国支援を実施する。

2、啓発、広報活動の充実

一般市民にフィリピン日系人の存在や歴史を知ってもらう啓発、広報活動をこれまで以上に充実させる。また会費や寄付金の使途についてわかりやすく報告し、それらの寄付によって可能になった PNLSC の活動や、国籍を取得できたフィリピン日系人の声を具体的に伝える。ニュースレターは読み手の意見や評価を容れ、参加を促しつつ内容をより充実させる。

3、在日フィリピン日系人支援の強化

在日フィリピン日系人に PNLSC の存在と役割が認知されるよう広報活動に努める。在日フィリピン日系人とのコミュニケーションを密にし、彼らの抱える問題の把握に努める。在日フィリピン日系人どうしのコミュニケーション、ネットワークづくりを支援する。

4、政策提言活動の充実

フィリピン日系人問題、特に身元未判明者の問題を解決するため、政治家、行政と意見交換の場を定期的にもち、支援を求め、ともに取り組める事業を模索し、解決策を探る。

5、ネットワークづくりの促進

フィリピン各地の日系人会とのコミュニケーションを密にし、組織の抱える悩みや問題の把握に努める。各日系人会の抱える問題解決につながる支援策や、連合会の体制強化につながる方策を考える。

フィリピンに関わる他の NGO や研究者、また戦後処理問題に関わる団体等とのネットワークを強化し、相互理解を深める。

II 2006年度（2006年4月1日～2007年3月31日）事業計画

〈特定非営利活動に係る事業〉

1、フィリピン日系人の日本国籍取得に関する調査研究事業

(1) 聞き取り調査の実施

フィリピン日系人会連合会と連携し、引き続き、身元が判明していない日系2世の面接による聞き取り調査、証拠書類の確認等を行う。そのため常時2名のスタッフがフィリピン現地で調査に従事する体制をとる（2ヶ月ごとのローテーション）。事業がより円滑に進むよう、連合会との役割分担をより明確にし、各地日系人会との連携を強化する。今年度の調査をもって、向こう3年間の調査の見通しを立てる。

(2) 身元探し

ひとりでも多くのフィリピン日系人の身元を明らかにするため、身元探しにつながる資料発掘、情報収集に努める（厚生労働省への働きかけ、外務省外交史料館等）。遺族会、戦友会、戦没船を記録する会などの関係者に人捜しの協力を依頼する。連合会調査員と連携した米国公文書館保管の俘虜銘銘票を活用した身元探し（証拠探し）を継続する。

ブログやホームページを活用した公開身元調査を展開する。

(3) 家族ファイルの作成

身元が判明した2世の家族ファイルをフィリピン日系人会連合会と共同で作成する。

2、フィリピン日系人の就籍手続支援事業

身元が判明しない日系2世の中から100人を選出し、東京家庭裁判所への就籍申立手続きを支援する。昨年度中に申立をした8名について、引き続き追加資料収集等を行う。

3、フィリピン日系人の一時帰国支援事業

今年度新たに就籍申立てした2世のうち15人を選出し、裁判官面接のための一時帰国を連合会と共同で実施する。日本滞在中、問題を広く社会に知らせるため、記者会見、公開シンポジウムを開催する。

4、フィリピン日系人の日本国籍取得、身分上の届出支援事業

身元は判明済みだが戸籍に名前のない2世の身分上の届出（出生及び婚姻（死亡）の届出）手続きを支援する。現地日系人会との協働作業体制を確立し、手続きが迅速かつ効率的に進むようにする。

5、フィリピン日系人の日本国籍取得に関する相談助言事業

在比、在日のフィリピン日系人の日本国籍取得等の相談に応じ、問題解決に向け、助言する。

6、日本に定住するフィリピン日系人の相談受付および支援事業

- (1) 在日日系人の生活上の悩みや労働相談、在留資格に関する相談に応じる。
- (2) 在日比日系人間のネットワークづくりを側面支援する。日系人とともに、定期的にイベント（映画上映会、バーベキュー大会、クリスマス会など）を企画、実行する。

7、フィリピン日系人問題に関する啓発広報事業

- (1) 会員をはじめ広く一般市民に、PNLSCの活動内容やその目的をわかりやすく情報発信し、賛同者、支援者をさらに増やす（①リーフレットの作成 ②ニュースレターの発行、内容の充実 ③ホームページ、ブログの活用）
- (2) 在日日系人に PNLSC の存在とその活動を知ってもらうため、在日日系人向け情報発信を行う（英文リーフレットの作成、英文ニュースレターの作成）
- (3) フィリピンに関わる日比の NGO と情報交換を密にし、相互理解に努める。

8、フィリピン日系人問題に関する政策提言事業

- (1) 国会議員へのロビー活動を再開し、残留日本人問題解決のための議員連盟結成を実現させる。
- (2) 厚生労働省、外務省との情報交換を密にし、ともにできることを探る。特に厚生労働省については、同省保管の資料の情報公開を働きかける。

9、フィリピン日系人問題に関する関係諸団体との協力推進、ネットワーク事業

- (1) フィリピン日系人の組織である日系人会（在フィリピン）との協力関係、対話を推進する
- (2) フィリピンおよびフィリピン日系人に関わる他の NGO・NPO、団体と協力関係、対話を推進する。

〈その他の事業〉

- 1、バザーその他の物品販売 実施しない。

18年度事業計画書

平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで

特定非営利活動法人フィリピン日系人リーガルサポートセンター

1 事業実施の方針 支援を要望するフィリピン全地域のフィリピン日系人に対し、日系人のアイデンティティの調査、日本国籍取得等の法律問題の解決、生活の向上、教育等の支援に関する事業を実施する。これらの事業の意義および目的を広く一般市民に情報提供し、啓発をはかる。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定	実施予定	従事者の予定	受益対象者の範囲及び	支出見込み額 (万円)
フィリピン日系人の日本国籍取得に関する調査研究事業	日本及びフィリピンの証拠やフィリピンでの聞き取り調査をもとに、フィリピン日系人の身元探し及び国籍確認調査をする。	随時	法人事務所 フィリピン	5人	フィリピン日系人350人	818万
フィリピン日系人の日本国籍取得に関する相談助言事業	フィリピン日系人会連合会を通して、フィリピン日系人からの法律的な相談に対して助言をする。	随時	法人事務所	5人	フィリピン日系人（不特定多数）	53万
フィリピン日系人の日本旅券取得の支援事業	日本旅券取得の手続きを支援する。	随時	法人事務所		希望に応じて	0
フィリピン日系人の日本国籍取得、身分の届出に関する届出支援事業	身元調査を終了したフィリピン日系人の出生、婚姻等の届出に関する手続きを支援する。	随時	法人事務所	3人	フィリピン日系人50人	53万
フィリピン日系人の就籍手続支援事業	身元が未判明のフィリピン日系人の裁判所に対する就籍の手続きを支援する。	随時	法人事務所	4人	フィリピン日系人100人	760万

日本に定住するフィリピン日系人の相談受付及び支援	日本に定住するフィリピン日系人からの法的な手続きに関する事項についての電話相談等に応じる。	随時	法人事務所	3人	不特定多数	53万
フィリピン日系人の一時帰国支援事業	フィリピン残留日本人15人の一時帰国を支援、実施する。	9月上旬		5人	フィリピン日系人15人	960万
フィリピン日系人問題に関する啓発広報事業	ニュースの定期発行（年4回）ホームページ、ブログによる情報発信	ニュースレター＝4月、7月、10月、1月 シンポジ	法人事務所	4人	不特定多数	85万
フィリピン日系人に関する政策提言事業	フィリピン日系人の国籍問題解決のため、国会議員向け勉強会を開催する。また関係行政機関（外務省、厚生労働省）と定期的に意見交換する	随時	法人事務所	4人	不特定多数	1万
フィリピン日系人に関する関係諸団体とネットワーク事業	フィリピン日系人の組織である日系人会との協力関係、対話を推進する。同じくフィリピン日系人に関わる他のNGOと協力関係を構築する。	随時	法人事務所	3人	不特定多数	1万

19年度事業計画書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

特定非営利活動法人フィリピン日系人リーガルサポートセンター

1 事業実施の方針 支援を要望するフィリピン全地域のフィリピン日系人に対し、日系人のアイデンティティの調査、日本国籍取得等の法律問題の解決、生活の向上、教育等の支援に関する事業を実施する。これらの事業の意義および目的を広く一般市民に情報提供し、啓発をはかる。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定	実施予定	従事者の予定	受益対象者の範囲及び	支出見込み額 (万円)
フィリピン日系人の日本国籍取得に関する調査研究事業	日本及びフィリピンの証拠やフィリピンでの聞き取り調査をもとに、フィリピン日系人の身元探し及び国籍確認調査をする。	随時	法人事務所 フィリピン	6人	フィリピン日系人200人	1234
フィリピン日系人の日本国籍取得に関する相談助言事業	フィリピン日系人会連合会を通して、フィリピン日系人からの法律的な相談に対して助言をする。	随時	法人事務所	5人	フィリピン日系人(不特定多数)	63万
フィリピン日系人の日本旅券取得の支援事業	日本旅券取得の手続きを支援する。	随時	法人事務所		希望に応じて	0
フィリピン日系人の日本国籍取得、身分の届出に関する手続きを支援する事業	身元調査を終了したフィリピン日系人の出生、婚姻等の届出に関する手続きを支援する。	随時	法人事務所	3人	フィリピン日系人50人	107万
フィリピン日系人の就籍手続支援事業	身元が未判明のフィリピン日系人の裁判所に対する就籍の手続きを支援する。	随時	法人事務所	4人	フィリピン日系人100人	1276万
日本に定住するフィリピン日系人の相談受付及び支援	日本に定住するフィリピン日系人からの法律的な手続きに関する事項についての電話相談等に応じる。	随時	法人事務所	3人	不特定多数	53万

フィリピン日系人の一時帰国支援事業	フィリピン残留日本人15人の一時帰国を支援、実施する。	9月上旬		5人	フィリピン日系人15人	1260万円
フィリピン日系人問題に関する啓発広報事業	ニュースの定期発行（年4回）	ニュースレター＝4月、7月、10月、1月 シンポジ	法人事務所	4人	不特定多数	66万
フィリピン日系人に関するドボカシー事業	フィリピン日系人の国籍問題解決のため、国会議員向け勉強会を開催する。また関係行政機関（外務省、厚生労働省）と定期的に意見交換する	随時	法人事務所	4人	不特定多数	1万
フィリピン日系人に関する関係諸団体との協力推進、ネットワーク構築事業	フィリピン日系人の組織である日系人会との協力関係、対話を推進する。同じくフィリピン日系人に関わる他のNGOと協力関係を構築する。	随時	法人事務所	3人	不特定多数	1万

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場	従事者の予定人数	支出見込み額(千円)
今年度は実施しない					

18年度 特定非営利活動に係る事業 会計収支予算書

平成18年4月1日から 19年3月31日まで

特定非営利活動法人フィリピン日系人リーガルサポートセンター

(単位：円)

科 目	金 額		
I 収入の部			
1 会費・入金収入	500,000		
入金収入	1,000,000	1,500,000	
会費収入			
2 寄付金収入	4,000,000	4,000,000	
3 助成金収入 (調査・就籍・帰国)	26,000,000	26,000,000	
4 事業収入			
フィリピン日系人の日本国籍取得に関する 相談助言事業	560,000	560,000	
日本に定住するフィリピン日系人の相談受 付及び支援事業	500,000	500,000	
当期収入合計 (A)			32,560,000
II 支出の部			
1 事業費			
(1) フィリピン日系人の日本国籍取得に関する調 査研究事業			
人件費	5,200,000		
通信費	200,000		
旅費交通費	300,000		
事務消耗品費	200,000		
資料代	200,000		
租税公課	80,000		
フィリピン出張費	2,000,000	8,180,000	
(2) フィリピン日系人の日本国籍取得に関する相 談助言事業			
人件費	500,000		
通信費	10,000		
旅費交通費	16,000	526,000	
(3) フィリピン日系人の日本旅券取得の支援	0	0	
(4) フィリピン日系人の日本国籍取得、身分上の 届出支援事業 (B to A)			
人件費	500,000		
旅費交通費	20,000		
通信費	10,000	530,000	
(5) フィリピン日系人の就籍手続き支援事業			
人件費	5,200,000		

通信費	800,000		
旅費交通費	200,000		
事務消耗品費	100,000		
資料代	200,000		
租税公課	100,000		
フィリピン出張費	1,000,000	7600,000	
(6) 日本に定住するフィリピン日系人の相談受 付、及び支援事業(在留資格等)			
人件費	300,000		
通信費	100,000		
旅費交通費	30,000		
租税公課	100,000	530,000	
(7) フィリピン日系人の一時帰国支援事業			
旅費交通費	9,600,000	9,600,000	
(8) フィリピン日系人問題に関する啓発広報事業			
人件費	300,000		
通信費	12,000		
旅費交通費	60,000		
租税公課	200,000		
外注費	280,000	852,000	
(9) フィリピン日系人に関する政策提言事業			
旅費交通費	2,000		
事務消耗品費	10,000	12,000	
(10) フィリピン日系人に関する関係諸団体との 協力推進、ネットワーク事業			
交通費	5,000		
交際費	5,000	10,000	
2 管理費			
家賃	600,000		
光熱水料費	50,000		
通信費	300,000		
旅費交通費	30,000		
事務消耗品費	500,000		
租税公課	872,000		
福利厚生費	25,000		
委託料	200,000		
法定福利費	2,000,000		
支払手数料	8,000		
交際費	10,000		
雑費	1,000	4,596,000	
3 予備費	100,000	100,000	
当期支出合計 (B)			32,536,000
当期収支差額 (A) - (B)			24,000
前期繰越収支差額 (C)			5,119,363
次期繰越収支差額 (A) - (B) + (C)			5,143,363

第四号議案 2006 年度および 2007 年度事業予算承認について

書式第 8 号（法第 10 条関係）収支予算書

19 年度 特定非営利活動に係る事業会計収支予算書

平成 19 年 4 月 1 日から 20 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人フィリピン日系人リーガルサポートセンター

(単位：円)

科 目	金 額	
I 収入の部		
1 会費・入会金収入		
入会金収入	500,000	
会費収入	1,500,000	2,000,000
2 寄付金収入	5,000,000	5,000,000
3 助成金収入（調査・就籍・帰国）	37,000,000	37,000,000
4 事業収入		
フィリピン日系人の日本国籍取得に 関する相談助言事業	700,000	700,000
日本に定住するフィリピン日系人の 相談受付及び支援事業	600,000	600,000
当期収入合計（A）		45,300,000
II 支出の部		
1 事業費		
(1) フィリピン日系人の日本国籍取得に 関する調査研究事業		
人件費	9,360,000	
通信費	200,000	
旅費交通費	300,000	
事務消耗品費	200,000	
資料代	200,000	
租税公課	80,000	
フィリピン出張費	2,000,000	12,340,000
(2) フィリピン日系人の日本国籍取得に 関する相談助言事業		
人件費	600,000	
通信費	10,000	
旅費交通費	16,000	626,000
(3) フィリピン日系人の日本旅券取得の支 援		
	0	0
(4) フィリピン日系人の日本国籍取得、身 分上の届出支援事業（B to A）		

	人件費	1,000,000		
	旅費交通費	40,000		
	通信費	30,000	1,070,000	
(5)	フィリピン日系人の就籍手続き支援事業			
	人件費	9,360,000		
	通信費	800,000		
	旅費交通費	200,000		
	事務消耗品費	100,000		
	資料代	200,000		
	租税公課	100,000		
	フィリピン出張費	2,000,000	12,760,000	
(6)	日本に定住するフィリピン日系人の相談受付、及び支援事業(在留資格等)			
	人件費	300,000		
	通信費	100,000		
	旅費交通費	30,000		
	租税公課	100,000	530,000	
(7)	フィリピン日系人の一時帰国支援事業			
	旅費交通費	12,600,000	12,600,000	
(8)	フィリピン日系人問題に関する啓発広報事業			
	人件費	300,000		
	旅費交通費	12,000		
	事務消耗品	70,000		
	通信費	250,000		
	外注費	30,000	662,000	
(9)	フィリピン日系人に関する政策提言事業			
	旅費交通費	2,000		
	事務消耗品費	10,000	12,000	
(10)	フィリピン日系人に関する関係諸団体との協力推進、ネットワーク事業			
	旅費交通費	5,000		
	交際費	5,000	10,000	
2	管理費			
	家賃	600,000		
	光熱水料費	50,000		
	通信費	300,000		
	旅費交通費	30,000		
	事務消耗品費	500,000		
	租税公課	872,000		
	福利厚生費	25,000		
	委託料	200,000		
	法定福利費	2,400,000		
	支払手数料	8,000		
	交際費	10,000		
	雑費	1,000	4,996,000	
3	予備費	100,000	100,000	
当期支出合計 (B)				45,706,000

当期収支差額 (A) - (B)	43,700,000	45,884,000	- 406,000
前期繰越収支差額 (C)			5,143,363
次期繰越収支差額 (A) - (B) + (C)			4,737,363

(日本工業規格A列4番)

第五号議案

1 理事の追加について

定款 第13条(1)の規定(理事3名以上13名以下)に基づき、個人正会員であり、PNLSCの協力弁護士としてフィリピン日系人に関する調査研究事業、就籍事業に積極的に関与している青木秀茂弁護士を理事に追加する

2 定款の一部改正について

1) (総会の開催)

【改正前】

第23条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は次に掲げる場合に開催する

- (1) 理事会が必要と認め、召集の請求をしたとき
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により召集の請求があったとき
- (3) 監事が第15条第4条第4号の規定に基づいて召集するとき

【改正後】

第23条 通常総会は、毎年1回、事業年度終了から3ヶ月以内に開催する。

2 臨時総会は次に掲げる場合に開催する

- (1) 理事会が必要と認め、召集の請求をしたとき
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により召集の請求があったとき
- (3) 監事が第15条第4条第4号の規定に基づいて召集するとき

2) (事業の種類)

第5条 この法人は第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として次の事業を行う

【改正前】

- (1) フィリピン日系人の日本国籍取得に関する調査研究事業
- (2) フィリピン日系人の日本国籍取得に関する相談助言事業
- (3) フィリピン日系人の日本旅券取得の支援事業
- (4) フィリピン日系人の日本国籍取得、身分上の届出支援事業
- (5) フィリピン日系人の就籍手続支援事業
- (6) 日本に定住するフィリピン日系人の相談受付及び支援事業
- (7) フィリピン日系人に関する出版事業
- (8) フィリピン日系人に関する講演会の開催事業

【改正後】

- (1) フィリピン日系人の日本国籍取得に関する調査研究事業
- (2) フィリピン日系人の日本国籍取得に関する相談助言事業
- (3) フィリピン日系人の日本旅券取得の支援事業
- (4) フィリピン日系人の日本国籍取得、身分上の届出支援事業
- (5) フィリピン日系人の就籍手続支援事業
- (6) 日本に定住するフィリピン日系人の相談受付及び支援事業
- (7) フィリピン日系人に関する出版事業
- (8) フィリピン日系人に関する講演会の開催事業
- (9) フィリピン日系人の一時帰国支援事業
- (10) フィリピン日系人問題に関する啓発広報事業
- (11) フィリピン日系人に関する政策提言事業
- (12) フィリピン日系人に関する関係諸団体との協力推進・ネットワーク事業